

# 令和4年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和6年2月

関市

## 1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

## 2 基本的な作成方針

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成27年度決算分までの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

本市では、平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

## 3 財務書類の作成及び公表

財務書類は、関市健全な財政運営に関する条例（平成24年関市条例第17号）第5条の規定により毎年度作成し、公表するものです。

## 4 財務書類4表について

### <貸借対照表>

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

### <行政コスト計算書>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

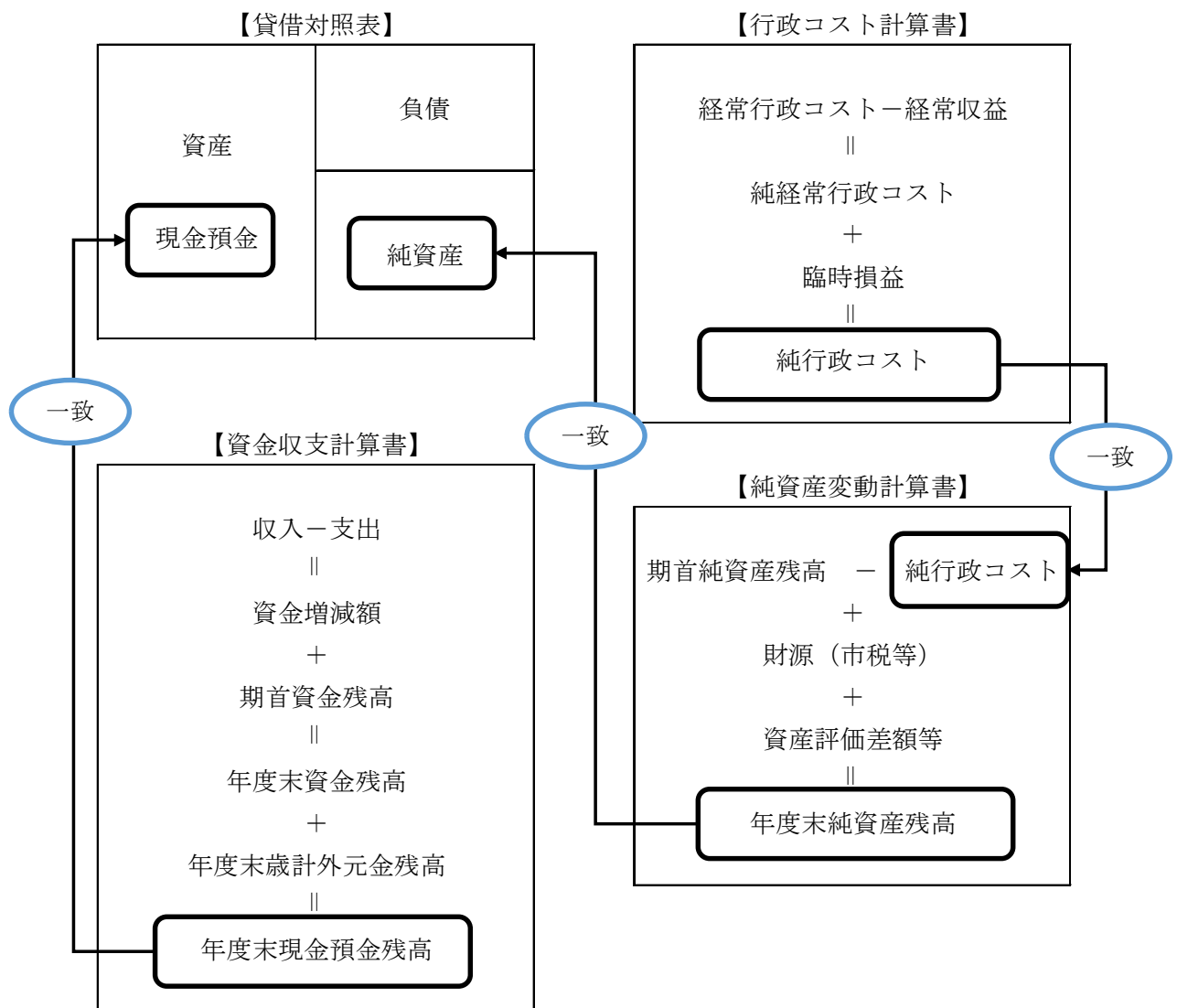
<純資産変動計算書>

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

<資金収支計算書>

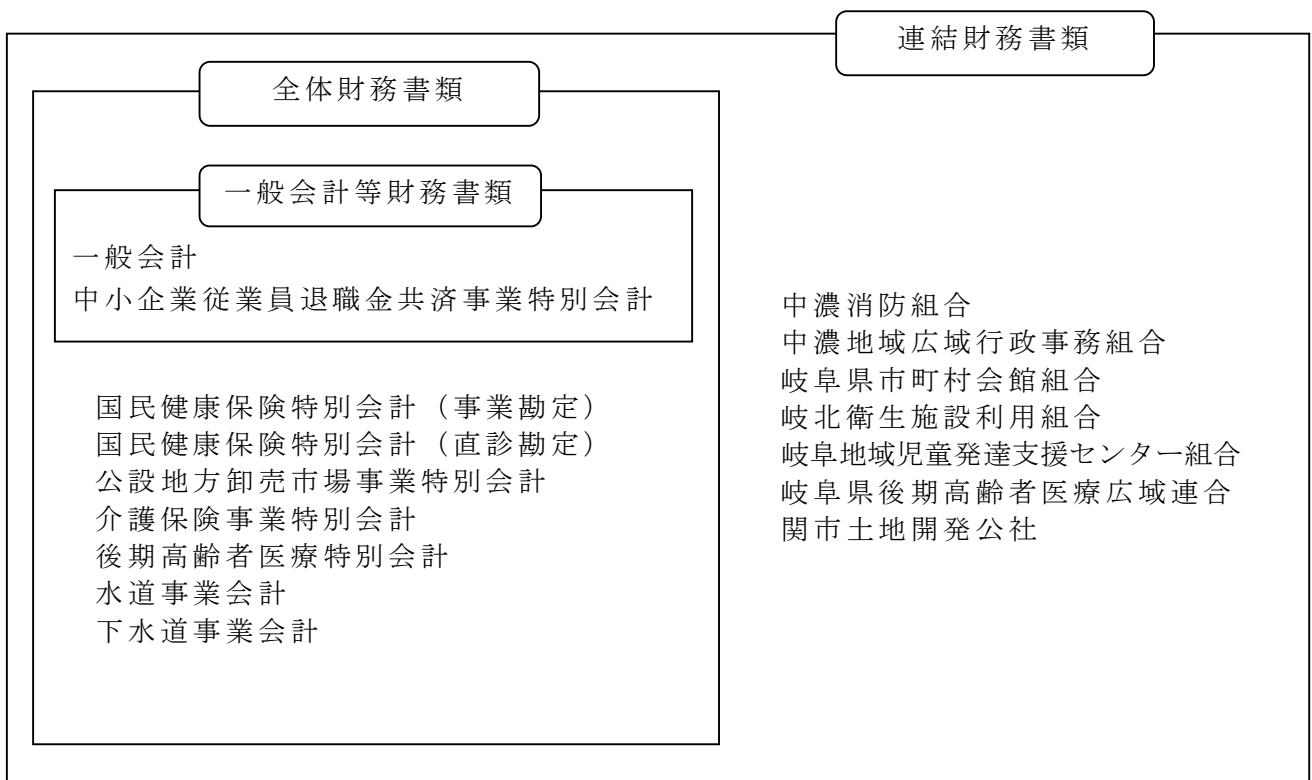
歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支(経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支(公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支(借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

<財務書類4表の関係>



5 財務書類の種類

- 一般会計等財務書類 一般会計に、中小企業従業員退職金共済事業特別会計を加えたものになります。
- 全体財務書類 一般会計等財務書類に、国民健康保険等の公営事業会計、水道事業等の公営企業会計を加えたものになります。
- 連結財務書類 全体財務書類に加え、関係する一部事務組合や土地開発公社などを連結した財務書類です。当市が連結対象とする範囲は次の図のとおりです。



# 一般会計等財務書類

## 令和4年度一般会計等財務書類4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,739.6億円	1 固定 負債 地方債 249.6億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	18.9億円	退職手当引当金 43.0億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	226.5億円	その他 7.9億円
	その他（上記以外）	3.8億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 39.9億円
			その他 8.4億円
2 流動 資産	現金預金	49.0億円	負債合計 348.9億円
	基金（財政調整基金、減債 基金）	154.4億円	純資産の部（現在までの負担額）
	未収金等 地方税など（回収不能 見込額を控除）	1.2億円	純資産合計 1,844.5億円
	資産合計	2,193.4億円	負債及び純資産合計 2,193.4億円

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	47.9億円
当期収支	△1.9億円
1. 業務活動収支	87.2億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△88.2億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△1.0億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.0億円
期末現金預金残高	49.0億円

### ○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	373.6億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	60.5億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	138.9億円
3. 移転支的的なコスト 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	170.1億円
4. その他のコスト 支払利息など	4.1億円
経常収益	24.7億円
使用料・手数料	5.2億円
分担金・負担金など	19.4億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	349.0億円
臨時損失 資産除売却損など	7.0億円
臨時利益 資産売却益など	0.1億円
純行政コスト	355.9億円

### ○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,793.2億円
当期変動高	
純行政コスト	△355.9億円
財源税収等	317.0億円
財源国県等補助金	90.0億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.1億円
期末純資産残高	1,844.5億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

一般会計等

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	198,877,860	固定負債	30,055,165
有形固定資産	173,960,264	地方債	24,961,214
事業用資産	73,634,351	長期未払金	-
土地	35,142,005	退職手当引当金	4,299,796
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,681,781	その他	794,156
建物減価償却累計額	△ 56,487,297	流動負債	4,833,302
工作物	7,289,133	1年内償還予定地方債	3,990,557
工作物減価償却累計額	△ 4,197,273	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	355,943
航空機	-	預り金	297,607
航空機減価償却累計額	-	その他	189,194
その他	-	負債合計	34,888,467
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	206,000	固定資産等形成分	214,340,633
インフラ資産	98,972,867	余剰分(不足分)	△ 29,890,186
土地	77,517,646		
建物	874,653		
建物減価償却累計額	△ 666,714		
工作物	53,181,975		
工作物減価償却累計額	△ 32,748,252		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	813,561		
物品	4,843,203		
物品減価償却累計額	△ 3,490,157		
無形固定資産	52,620		
ソフトウェア	52,620		
その他	-		
投資その他の資産	24,864,975		
投資及び出資金	1,886,780		
有価証券	41,869		
出資金	1,844,911		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	232,416		
長期貸付金	115,592		
基金	22,652,190		
減債基金	-		
その他	22,652,190		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,003		
流動資産	20,461,054		
現金預金	4,899,756		
未収金	106,587		
短期貸付金	24,569		
基金	15,438,203		
財政調整基金	13,098,819		
減債基金	2,339,384		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,061		
資産合計	219,338,914	純資産合計	184,450,447
		負債及び純資産合計	219,338,914

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,361,574
業務費用	20,355,150
人件費	6,054,826
職員給与費	4,254,392
賞与等引当金繰入額	355,943
退職手当引当金繰入額	304,716
その他	1,139,775
物件費等	13,893,367
物件費	9,702,360
維持補修費	618,331
減価償却費	3,572,676
その他	-
その他の業務費用	406,957
支払利息	70,175
徴収不能引当金繰入額	16,783
その他	319,999
移転費用	17,006,423
補助金等	9,378,768
社会保障給付	5,391,962
他会計への繰出金	2,230,609
その他	5,084
経常収益	2,465,178
使用料及び手数料	522,163
その他	1,943,015
純経常行政コスト	34,896,395
臨時損失	704,172
災害復旧事業費	78,330
資産除売却損	625,841
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,453
資産売却益	8,453
その他	-
純行政コスト	35,592,114



## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	179,319,592	209,122,495	△ 29,802,903
純行政コスト(△)	△ 35,592,114		△ 35,592,114
財源	40,708,980		40,708,980
税金等	31,704,254		31,704,254
国県等補助金	9,004,726		9,004,726
本年度差額	5,116,866		5,116,866
固定資産等の変動(内部変動)		5,203,755	△ 5,203,755
有形固定資産等の増加		6,194,879	△ 6,194,879
有形固定資産等の減少		△ 5,319,961	5,319,961
貸付金・基金等の増加		8,922,505	△ 8,922,505
貸付金・基金等の減少		△ 4,593,666	4,593,666
資産評価差額	9,770	9,770	
無償所管換等	4,613	4,613	
その他	△ 394	-	△ 394
本年度純資産変動額	5,130,855	5,218,138	△ 87,283
本年度末純資産残高	184,450,447	214,340,633	△ 29,890,186

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	33,728,042
業務費用支出	16,721,619
人件費支出	6,045,218
物件費等支出	10,320,691
支払利息支出	70,175
その他の支出	285,535
移転費用支出	17,006,423
補助金等支出	9,378,768
社会保障給付支出	5,391,962
他会計への繰出支出	2,230,609
その他の支出	5,084
業務収入	42,577,903
税込等収入	31,685,353
国県等補助金収入	8,432,705
使用料及び手数料収入	542,489
その他の収入	1,917,355
臨時支出	125,179
災害復旧事業費支出	78,330
その他の支出	46,849
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,724,682</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,856,455
公共施設等整備費支出	5,020,885
基金積立金支出	8,497,419
投資及び出資金支出	305,071
貸付金支出	33,080
その他の支出	-
投資活動収入	5,039,399
国県等補助金収入	572,021
基金取崩収入	4,410,238
貸付金元金回収収入	48,687
資産売却収入	8,453
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,817,056</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,149,086
地方債償還支出	4,021,710
その他の支出	127,376
財務活動収入	4,052,020
地方債発行収入	4,052,020
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 97,066</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 189,440</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,791,589</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,602,149</b>

前年度末歳計外現金残高	296,998
本年度歳計外現金増減額	609
本年度末歳計外現金残高	297,607
本年度末現金預金残高	4,899,756

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
  
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 7 年～50 年

工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引  
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き  
ます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい  
ます。また、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計  
上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に  
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総  
額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額、又は見積価格が50万円（原則美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

通常の維持管理、又はき損した固定資産の現状回復と認められるときは、修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.8%

将来負担比率 ー%

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,467千円

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,576,807千円

## (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,344 千円 (28,823 千円)

土地 23,344 千円 (28,823 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の (28,823 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,793,835 千円

③ 地方債のうち臨時財政対策債残高

貸借対照表上に計上された地方債残高のうち、普通交付税の代替措置として特例的に発行が認められている臨時財政対策債の残高は 8,797,297 千円です。

臨時財政対策債は、その発行可能額の元利償還金相当額全額が将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることとされており、その見込額は 16,710,427 千円 (②のうち数) です。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,190,225 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,290,178 千円
将来負担額	43,829,070 千円
充当可能基金額	34,488,345 千円
特定財源見込額	6,053,485 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,563,970 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 335,676 千円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,064,982 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,098,263 千円	49,496,114 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,362,648 千円	2,362,648 千円
資金収支計算書	56,460,911 千円	51,858,762 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）の分と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,724,682 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	572,021 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	687,669 千円
減価償却費	△3,572,676 千円
賞与等引当金繰入額	△355,943 千円
退職手当引当金繰入額	△304,716 千円
徴収不能引当金繰入額	△16,783 千円
資産除売却益（損）	△617,388 千円

純資産変動計算書の本年度差額 5,116,866 千円

④ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 5,888 千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	132,722,600	3,973,399	2,377,079	134,318,920	60,684,569	2,238,148	73,634,351
土地	35,130,064	64,468	52,527	35,142,005			35,142,005
立木竹							
建物	90,035,519	3,129,579	1,483,316	91,681,781	56,487,297	2,032,097	35,194,485
工作物	6,712,812	586,459	10,138	7,289,133	4,197,273	206,051	3,091,861
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	844,204	192,893	831,097	206,000			206,000
インフラ資産	130,843,004	2,081,464	536,633	132,387,834	33,414,967	948,975	98,972,867
土地	77,460,638	57,008		77,517,646			77,517,646
建物	911,853		37,200	874,653	666,714	12,718	207,938
工作物	51,765,543	1,626,398	209,966	53,181,975	32,748,252	936,257	20,433,723
その他							
建設仮勘定	704,970	398,058	289,467	813,561			813,561
物品	4,793,025	135,987	85,808	4,843,203	3,490,157	374,462	1,353,046
合計	268,358,629	6,190,850	2,999,521	271,549,958	97,589,693	3,561,585	173,960,264

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,238,894	39,839,317	4,097,774	5,285,839	4,452,713	695,783	16,024,031	73,634,351
土地	1,878,225	15,793,961	1,077,384	3,440,618	2,524,901	353,840	10,073,076	35,142,005
立木竹								
建物	1,347,013	21,918,710	2,839,449	1,785,327	1,530,175	310,873	5,462,938	35,194,485
工作物	13,655	2,097,837	17,800	59,894	388,631	31,069	482,974	3,091,861
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		28,809	163,141		9,006		5,044	206,000
インフラ資産	98,791,277	11,890			169,700			98,972,867
土地	77,517,646							77,517,646
建物	207,938							207,938
工作物	20,269,281	11,890			152,551			20,433,723
その他								
建設仮勘定	796,412				17,149			813,561
物品	5,465	574,395	11,873	33,121	169,153	330,386	228,654	1,353,046
合計	102,035,635	40,425,602	4,109,646	5,318,960	4,791,567	1,026,169	16,252,685	173,960,264



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	15.8	9,486	19,905	11,943	△2,457	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	1.9	1,692	1,681	1,515	177	451
合計	1,501		11,178	21,586	13,458	△2,280	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	466,147	18,067,718	9,319,266	8,748,452	7,650,814	100.0%	8,748,452	0	
下水道事業会計	1,288,808	37,319,472	28,333,098	8,986,374	8,024,159	100.0%	8,986,374	0	
関市土地開発公社	5,000	1,310,918	1,351,139	-40,222	5,000	100.0%	-40,222	0	5,000
合計	1,759,956	56,698,108	39,003,504	17,694,604	15,679,974		17,694,604	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	718,648	426,187	292,462	400,000	5.0%	14,623	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	293,730	49,934	243,795	100,000	5.5%	13,409	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	6,811,517	1,454,908	5,356,609	1,187,100	0.1%	4,512	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,473,052	4,340,883	3,132,169	80,000	0.0%	392	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,357,343	772,972	2,584,371	3,000,000	0.3%	8,610	0	9,995	9,955
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	479,463	314,359	165,103	50,000	4.0%	6,604	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,503,477	40,715,265	20,788,212	5,480	1.8%	379,347	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	175,631	174,207	1,424	-	-	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	700,515	335,072	365,442	114,458	34.9%	127,404	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	46,740,084	29,753,765	16,986,319	8,540	0.1%	19,890	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	597,736,368	550,533,423	47,202,945	3,954,649	0.9%	402,031	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	10,098,256	2,811,967	7,286,289	76,471	3.5%	254,307	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	862,189	77,195	784,994	79,612	1.0%	7,494	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	335,252	164,368	170,884	92,500	1.1%	1,920	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.0%	185,085	0	7,800	7,800
合計	125,069	25,293,614,526	24,794,306,505	499,307,019	25,750,810		1,425,628	9,422	115,647	

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,083,666	11,015,154	0	0	13,098,819	13,098,819
減債基金	263,855	2,075,529	0	0	2,339,384	2,339,384
土地開発基金	448,657	0	1,351,138	0	1,799,795	1,799,795
公共施設等整備基金	925,500	8,500,044	0	0	9,425,544	9,425,544
学校施設整備基金	563,942	4,436,058	0	0	5,000,000	5,000,000
社会福祉基金	8,386	65,964	0	0	74,350	74,350
地域福祉基金	104,501	822,019	0	0	926,519	926,519
産業振興基金	3,015	23,720	0	0	26,736	26,736
板取地区支派川振興基金	14,836	116,700	0	0	131,536	131,536
職員退職手当基金	85,838	675,219	0	0	761,058	761,058
発明工夫奨励基金	576	4,534	0	0	5,110	5,110
森林保全基金	4,003	31,488	0	0	35,491	35,491
地域振興基金	424,103	3,439,654	0	0	3,863,757	3,863,757
中小企業従業員退職金共済基金	24,026	535,282	0	0	559,308	559,308
森林環境譲与基金	4,056	21,931	0	0	25,987	25,987
その他定額運用基金	13,219	0	0	3,781	17,000	17,000
合計	4,972,178	31,763,296	1,351,138	3,781	38,090,394	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	115,592		24,569		140,161
合計	115,592		24,569		140,161

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	636	1
生活支援資金貸付	2,119	4
小計	2,755	5
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	194,451	14,369
市民税	88,283	4,655
固定資産税	85,528	8,006
軽自動車税	6,577	426
都市計画税	13,714	1,282
分担金・負担金	349	0
その他の未収金	35,210	2,629
使用料・手数料	16,755	1,025
財産収入	0	0
雑入	18,455	1,604
小計	229,661	16,998
合計	232,416	17,003

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	224	0
生活支援資金貸付	0	0
小計	224	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	95,811	7,215
市民税	41,846	2,307
固定資産税	43,585	4,080
軽自動車税	2,524	163
都市計画税	7,058	660
分担金・負担金	798	5
その他の未収金	10,552	846
使用料・手数料	2,266	137
財産収入	133	0
雑入	8,153	709
小計	106,363	8,061
合計	106,587	8,061

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,341,330	129,975	1,322,584						18,745
公営住宅建設	31,892	18,123	29,841						2,051
災害復旧	193,524	30,394	193,524						
教育・福祉施設	631,617	94,195	409,855			4,712			217,050
一般単独事業	15,598,638	2,132,017	503	813,738	1,415,678	13,227,202			141,516
その他	2,159,587	303,282	2,159,587						
【特別分】									
臨時財政対策債	8,797,297	1,241,353	8,147,313			649,984			
減税補てん債	74,610	30,561							74,610
退職手当債									
その他	123,275	10,657	99,450						23,825
合計	28,951,771	3,990,557	12,362,658	813,738	1,415,678	13,881,899			477,798

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,951,771	28,807,449	120,497	10,730	13,096	0	0	0	0.25

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,951,771	3,990,557	3,660,835	3,113,880	2,678,302	2,354,577	9,332,634	3,741,726	79,260	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,402	16,783	18,120		25,064
長期	17,950	16,783	17,730		17,003
短期	8,452		390		8,061
賞与引当金	324,731	355,943	324,731		355,943
退職手当引当金	4,321,400	304,716	326,320		4,299,796
投資損失引当金	5,000				5,000
合計	4,677,532	677,442	669,171		4,685,804

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	11,740	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエヌ株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	22,542	鉄道施設整備に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	33,237	道路改良事業に対する負担金
	老人福祉施設等整備事業費補助金	老人福祉施設	54,609	老人福祉施設等整備に対する補助金
	その他		48,523	
	計		273,162	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,282,824	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	901,792	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	881,839	広域連合に対する負担金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	292,396	水道事業会計に対する負担金
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,576,308	下水道事業会計に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	191,555	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	93,638	地域内バスの運営に対する補助金
	鉄道維持修繕・経営安定対策補助金	長良川鉄道株式会社	54,145	長良川鉄道に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	184,228	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	130,709	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	66,007	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	60,205	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	114,532	地域共同活動の取組支援
	子育て世帯生活支援特別給付金	市民	69,450	児童扶養手当受給者等に給付金を支給
	子育て世帯負担軽減給付金	市民	103,230	児童手当受給者等に給付金を支給
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	市民	87,100	住民税非課税世帯等に給付金を支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	市民	337,200	住民税非課税世帯等に給付金を支給
	物価高騰緊急支援給付金	市民	89,150	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給
	物価高騰緊急支援電子商品券	市民	62,452	高校生以下の子を養育する世帯に電子商品券を支給
	暮らし応援プレミアム付商品券	市民	1,092,860	プレミアム付商品券事業を実施
	プレミアム付電子商品券	市民	231,474	プレミアム付電子商品券事業を実施
	関市中小企業退職金	中小企業従業員	55,647	中小企業従業員に対する退職金
	その他		1,146,867	
	計		9,105,606	
合計			9,378,768	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	13,582,241	
		地方譲与税	435,781	
		利子割交付金	4,451	
		配当割交付金	65,573	
		株式等譲渡所得割交付金	48,462	
		法人事業税交付金	217,162	
		地方消費税交付金	2,248,037	
		ゴルフ場利用税交付金	101,805	
		環境性能割交付金	43,257	
		地方特例交付金	122,876	
		地方交付税	9,721,015	
		交通安全対策特別交付金	9,101	
		分担金及び負担金	167,457	
		寄附金	4,904,629	
		その他	32,407	
	小計		31,704,254	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	531,945
			都道府県等支出金	40,076
			計	572,021
		経常的補助金	国庫支出金	5,852,917
			都道府県等支出金	2,579,788
計			8,432,705	
小計		9,004,726		
合計		40,708,980		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,592,114	8,432,705	577,320	21,706,129	4,875,960
有形固定資産等の増加	6,194,879	572,021	3,474,700	2,148,158	0
貸付金・基金等の増加	8,922,505	0	0	8,922,505	0
その他	0	0	0	0	0
合計	50,709,497	9,004,726	4,052,020	32,776,791	4,875,960

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,602,149
短期投資	
合計	4,602,149

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,819,370	6,059,361	12,998,048	3,398,058	1,758,418	1,592,782	7,735,537	37,361,574
業務費用	2,187,909	5,875,302	3,462,074	1,787,167	1,004,988	223,649	5,814,061	20,355,150
人件費	443,581	1,716,242	1,239,017	368,393	386,671	24,001	1,876,921	6,054,826
職員給与費	368,693	1,049,012	797,098	291,033	307,026	339	1,441,191	4,254,392
賞与等引当金繰入額	30,847	87,765	66,689	24,349	25,687	28	120,577	355,943
退職手当引当金繰入額	26,407	75,134	57,091	20,845	21,990	24	103,224	304,716
その他	17,634	504,330	318,139	32,166	31,968	23,609	211,929	1,139,775
物件費等	1,741,745	4,141,705	2,047,014	1,370,766	611,962	199,285	3,780,890	13,893,367
物件費	543,104	2,350,293	1,856,365	1,227,744	378,589	92,959	3,253,306	9,702,360
維持補修費	169,989	180,518	29,712	53,342	84,713	14,992	85,067	618,331
減価償却費	1,028,653	1,610,894	160,938	89,680	148,660	91,335	442,517	3,572,676
その他								
その他の業務費用	2,583	17,355	176,043	48,009	6,356	362	156,249	406,957
支払利息		7,113					63,062	70,175
徴収不能引当金繰入額	151		20				16,611	16,783
その他	2,431	10,242	176,023	48,009	6,356	362	76,576	319,999
移転費用	1,631,461	184,060	9,535,973	1,610,891	753,430	1,369,133	1,921,476	17,006,423
補助金等	1,631,374	119,558	2,160,049	1,468,374	710,658	1,367,792	1,920,964	9,378,768
社会保障給付		63,991	5,327,971					5,391,962
他会計への繰出金			2,047,783	141,767	41,059			2,230,609
その他	88	511	171	749	1,713	1,341	512	5,084
経常収益	170,468	519,967	279,851	193,571	61,957	20,264	1,219,100	2,465,178
使用料及び手数料	164,877	92,744	3,900	191,526	24,927	33	44,157	522,163
その他	5,591	427,223	275,951	2,045	37,030	20,231	1,174,943	1,943,015
純経常行政コスト	3,648,902	5,539,394	12,718,197	3,204,487	1,696,461	1,572,518	6,516,436	34,896,395
臨時損失	79,658	499,443	12,270	1,744	7,885	6,738	96,434	704,172
災害復旧事業費	73,701				4,629			78,330
資産除売却損	5,956	499,443	12,270	1,744	3,256	6,738	96,434	625,841
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	781	22	275	730		1,655	4,990	8,453
資産売却益	781	22	275	730		1,655	4,990	8,453
その他								
純行政コスト	3,727,779	6,038,815	12,730,192	3,205,501	1,704,346	1,577,601	6,607,880	35,592,114

# 全体財務書類

## 令和4年度全体財務書類4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,277.8億円	1 固定 負債 地方債 378.7億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円	退職手当引当金 45.6億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	242.9億円	その他 8.0億円
	その他（上記以外）	6.1億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 58.4億円
			その他 12.4億円
2 流動 資産	現金預金	72.8億円	負債合計 503.1億円
	基金（財政調整基金、減債 基金）	154.4億円	純資産の部（現在までの負担額）
	未収金等 地方税など（回収不能 見込額を控除）	6.0億円	純資産合計 2,259.4億円
資産合計		2,762.4億円	負債及び純資産合計 2,762.4億円

### ○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	559.1億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	66.3億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	187.0億円
3. 移転支出的なコスト 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	297.9億円
4. その他のコスト 支払利息など	7.9億円
経常収益	50.0億円
使用料・手数料	28.6億円
分担金・負担金など	21.5億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	509.1億円
臨時損失 資産除売却損など	7.2億円
臨時利益 資産売却益など	0.2億円
純行政コスト	516.0億円

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	76.1億円
当期収支	△6.4億円
1. 業務活動収支	106.7億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△99.2億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△13.9億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.1億円
期末現金預金残高	72.8億円

### ○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,213.7億円
当期変動高	
純行政コスト	△516.0億円
財源税収等	381.8億円
財源国県等補助金	179.8億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.1億円
期末純資産残高	2,259.4億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	252,919,409	固定負債	43,224,454
有形固定資産	227,784,492	地方債等	37,870,475
事業用資産	74,793,548	長期未払金	-
土地	35,441,220	退職手当引当金	4,557,490
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,442,002	その他	796,488
建物減価償却累計額	△ 57,399,546	流動負債	7,081,775
工作物	7,301,219	1年内償還予定地方債等	5,844,701
工作物減価償却累計額	△ 4,200,348	未払金	308,547
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	399,488
航空機	-	預り金	338,512
航空機減価償却累計額	-	その他	190,526
その他	-	負債合計	50,306,228
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	209,000	固定資産等形成分	268,382,182
インフラ資産	144,059,815	余剰分(不足分)	△ 42,443,935
土地	79,253,178		
建物	3,539,291		
建物減価償却累計額	△ 1,214,486		
工作物	108,556,530		
工作物減価償却累計額	△ 46,985,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	910,807		
物品	19,191,025		
物品減価償却累計額	△ 10,259,895		
無形固定資産	58,533		
ソフトウェア	58,483		
その他	50		
投資その他の資産	25,076,384		
投資及び出資金	231,823		
有価証券	141,867		
出資金	89,956		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	478,950		
長期貸付金	115,592		
基金	24,294,805		
減債基金	-		
その他	24,294,805		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,786		
流動資産	23,325,066		
現金預金	7,282,615		
未収金	459,267		
短期貸付金	24,569		
基金	15,438,203		
財政調整基金	13,098,819		
減債基金	2,339,384		
棚卸資産	4,042		
その他	136,000		
徴収不能引当金	△ 19,631		
繰延資産	-		
資産合計	276,244,476	純資産合計	225,938,247
		負債及び純資産合計	276,244,476

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,911,045
業務費用	26,120,708
人件費	6,628,321
職員給与費	4,701,392
賞与等引当金繰入額	397,323
退職手当引当金繰入額	344,978
その他	1,184,627
物件費等	18,702,924
物件費	11,540,972
維持補修費	935,548
減価償却費	6,226,403
その他	-
その他の業務費用	789,464
支払利息	226,600
徴収不能引当金繰入額	33,722
その他	529,141
移転費用	29,790,337
補助金等	24,393,083
社会保障給付	5,392,132
他会計への繰出金	-
その他	5,122
経常収益	5,004,965
使用料及び手数料	2,856,998
その他	2,147,967
純経常行政コスト	50,906,080
臨時損失	716,454
災害復旧事業費	78,330
資産除売却損	638,124
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,141
資産売却益	8,453
その他	9,688
純行政コスト	51,604,394



## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	221,368,701	264,864,081	△ 43,495,380
純行政コスト(△)	△ 51,604,394		△ 51,604,394
財源	56,163,535		56,163,535
税金等	38,182,671		38,182,671
国県等補助金	17,980,864		17,980,864
本年度差額	4,559,141		4,559,141
固定資産等の変動(内部変動)		3,503,718	△ 3,503,718
有形固定資産等の増加		7,293,753	△ 7,293,753
有形固定資産等の減少		△ 8,046,567	8,046,567
貸付金・基金等の増加		8,952,316	△ 8,952,316
貸付金・基金等の減少		△ 4,695,782	4,695,782
資産評価差額	9,770	9,770	
無償所管換等	4,613	4,613	
その他	△ 3,978	-	△ 3,978
本年度純資産変動額	4,569,546	3,518,101	1,051,445
本年度末純資産残高	225,938,247	268,382,182	△ 42,443,935

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,541,131
業務費用支出	19,750,792
人件費支出	6,608,700
物件費等支出	12,483,686
支払利息支出	226,600
その他の支出	431,805
移転費用支出	29,790,339
補助金等支出	24,393,085
社会保障給付支出	5,392,132
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,122
業務収入	60,336,950
税収等収入	38,013,369
国県等補助金収入	17,282,782
使用料及び手数料収入	2,917,746
その他の収入	2,123,053
臨時支出	125,179
災害復旧事業費支出	78,330
その他の支出	46,849
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,670,640</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,114,665
公共施設等整備費支出	6,320,472
基金積立金支出	8,741,113
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	53,080
その他の支出	-
投資活動収入	5,197,367
国県等補助金収入	593,401
基金取崩収入	4,410,238
貸付金元金回収収入	68,687
資産売却収入	8,453
その他の収入	116,588
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,917,298</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,057,586
地方債等償還支出	5,928,877
その他の支出	128,709
財務活動収入	4,664,220
地方債等発行収入	4,664,220
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,393,366</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 640,024</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,614,147</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,974,124</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>307,294</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,198</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>308,492</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,282,615</b>

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
  
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

## 2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

・令和3年度中に食肉センターを民間譲渡したことにより、食肉センター事業特別会計を廃止しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	23,344 千円 (28,823 千円)
土地	23,344 千円 (28,823 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。  
上記の（28,823 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	134,784,276	4,048,699	2,439,534	136,393,441	61,599,893	2,257,425	74,793,548
土地	35,429,279	64,468	52,527	35,441,220			35,441,220
立木竹							
建物	91,783,066	3,176,371	1,517,435	93,442,002	57,399,546	2,050,862	36,042,456
工作物	6,717,937	593,421	10,138	7,301,219	4,200,348	206,563	3,100,872
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	853,994	214,439	859,433	209,000			209,000
インフラ資産	190,049,629	2,822,861	612,685	192,259,806	48,199,991	2,718,208	144,059,815
土地	79,193,086	60,092		79,253,178			79,253,178
建物	3,482,578	93,912	37,200	3,539,291	1,214,486	79,912	2,324,805
工作物	106,596,952	2,231,415	271,837	108,556,530	46,985,505	2,638,296	61,571,024
その他							
建設仮勘定	777,013	437,442	303,648	910,807			910,807
物品	19,050,201	446,500	305,676	19,191,025	10,259,895	1,212,675	8,931,129
合計	343,884,107	7,318,060	3,357,894	347,844,272	120,059,780	6,188,308	227,784,492

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,238,894	39,839,317	4,097,774	5,870,631	5,027,119	695,783	16,024,031	74,793,548
土地	1,878,225	15,793,961	1,077,384	3,485,454	2,779,279	353,840	10,073,076	35,441,220
立木竹								
建物	1,347,013	21,918,710	2,839,449	2,323,232	1,840,242	310,873	5,462,938	36,042,456
工作物	13,655	2,097,837	17,800	61,944	395,592	31,069	482,974	3,100,872
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		28,809	163,141		12,006		5,044	209,000
インフラ資産	143,878,224	11,890			169,700			144,059,815
土地	79,253,178							79,253,178
建物	2,324,805							2,324,805
工作物	61,406,583	11,890			152,551			61,571,024
その他								
建設仮勘定	893,658				17,149			910,807
物品	7,511,019	574,395	15,714	99,086	171,875	330,386	228,654	8,931,129
合計	154,628,138	40,425,602	4,113,487	5,969,717	5,368,695	1,026,169	16,252,685	227,784,492

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	600	15.8	9,486	19,905	11,943	△2,457	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	1.9	1,692	1,681	1,515	177	451
利付国債 ※	1	84,989	99,998	99,998	99,998	0	
合計	1,502	85,007	111,176	121,584	113,456	△2,279	

※利付国債は、満期保有目的のため償却原価法により評価を行っている。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
関市土地開発公社	5,000	1,310,918	1,351,139	-40,222	5,000	100.0%	-40,222	0	5,000
合計	5,000	1,310,918	1,351,139	-40,222	5,000		-40,222	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	718,648	426,187	292,462	400,000	5.0%	14,623	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	293,730	49,934	243,795	100,000	5.5%	13,409	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	6,811,517	1,454,908	5,356,609	1,187,100	0.1%	4,512	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,473,052	4,340,883	3,132,169	80,000	0.0%	392	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,357,343	772,972	2,584,371	3,000,000	0.3%	8,610	0	9,995	9,955
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	479,463	314,359	165,103	50,000	4.0%	6,604	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,503,477	40,715,265	20,788,212	5,480	1.8%	379,347	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	175,631	174,207	1,424	-	-	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	700,515	335,072	365,442	114,458	34.9%	127,404	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	46,740,084	29,753,765	16,986,319	8,540	0.1%	19,890	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	597,736,368	550,533,423	47,202,945	3,954,649	0.9%	402,031	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	10,098,256	2,811,967	7,286,289	76,471	3.5%	254,307	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	862,189	77,195	784,994	79,612	13.0%	7,494	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	335,252	164,368	170,884	92,500	1.1%	1,920	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.0%	185,085	0	7,800	7,800
合計	125,069	25,293,614,526	24,794,306,505	499,307,019	25,750,810		1,425,628	9,422	115,647	



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,083,666	11,015,154			13,098,819	13,098,819
減債基金	263,855	2,075,529			2,339,384	2,339,384
土地開発基金	448,657		1,351,138		1,799,795	1,799,795
公共施設等整備基金	925,500	8,500,044			9,425,544	9,425,544
学校施設整備基金	563,942	4,436,058			5,000,000	5,000,000
社会福祉基金	8,386	65,964			74,350	74,350
地域福祉基金	104,501	822,019			926,519	926,519
産業振興基金	3,015	23,720			26,736	26,736
板取地区支派川振興基金	14,836	116,700			131,536	131,536
職員退職手当基金	85,838	675,219			761,058	761,058
発明工夫奨励基金	576	4,534			5,110	5,110
森林保全基金	4,003	31,488			35,491	35,491
地域振興基金	424,103	3,439,654			3,863,757	3,863,757
森林環境譲与基金	4,056	21,931			25,987	25,987
中小企業従業員退職金共済基金	24,026	535,282			559,308	559,308
国民健康保険基金	43,920	345,480			389,400	389,400
介護給付費準備基金	141,348	1,111,867			1,253,215	1,253,215
その他定額運用基金	13,219			3,781	17,000	17,000
合計	5,157,446	33,220,644	1,351,138	3,781	39,733,009	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	115,592		24,569		140,161
合計	115,592		24,569		140,161

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	636	1
生活支援資金貸付	2,119	4
小計	2,755	5
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	88,283	4,655
固定資産税	85,528	8,005
軽自動車税	6,577	426
特別土地保有税		
都市計画税	13,714	1,282
分担金・負担金	349	
国民健康保険税	227,816	13,737
介護保険料	8,437	2,846
後期高齢者医療保険料	3,825	325
その他の未収金		
使用料・手数料	22,615	6,885
雑入	19,051	1,618
小計	476,195	39,781
合計	478,950	39,786

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金貸付	224	
生活支援資金貸付		
小計	224	
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	41,846	2,308
固定資産税	43,585	4,080
軽自動車税	2,524	164
都市計画税	7,058	660
分担金・負担金	15,729	5
国民健康保険税	69,190	4,172
介護保険料	7,030	2,371
後期高齢者医療保険料	3,301	281
その他の未収金		
使用料・手数料	253,706	4,715
雑入	14,942	876
財産収入	133	
小計	459,043	19,631
合計	459,267	19,631

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,341,330	129,975	1,322,584						
公営住宅建設	31,892	18,123	29,841	0					
災害復旧	193,524	30,394	193,524						
教育・福祉施設	631,617	94,195	409,855		0	4,712			
一般単独事業	15,598,638	2,132,017	503	813,738	1,415,678	13,227,202			
その他	16,922,992	2,157,425	13,331,333	3,132,189	81,673	289,056			
【特別分】									
臨時財政対策債	8,797,297	1,241,353	8,147,313			649,984			
減税補てん債	74,610	30,561	0						
退職手当債									
その他	123,275	10,657	99,450						23,825
合計	43,715,176	5,844,701	23,534,404	3,945,927	1,497,351	14,170,954			23,825

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
43,715,176	38,403,446	2,888,339	1,247,785	467,504	392,559	192,664	122,879	0.00

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
43,715,176	5,844,701	5,386,276	4,688,799	4,081,807	3,571,140	12,918,786	5,431,175	1,153,230	639,263

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	66,310	34,536	40,615		59,417
長期	42,271	33,706	36,191		39,786
短期	24,039	830	4,424		19,631
賞与引当金	373,097	399,488	373,097		399,488
退職手当引当金	4,563,635	344,978	351,123		4,557,490
投資損失引当金	5,000				5,000
合計	5,008,043	779,002	764,836		5,021,395

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	11,740	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエス株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	22,542	鉄道施設整備に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	33,237	道路改良事業に対する負担金
	老人福祉施設等整備事業費補助金	老人福祉施設	54,609	老人福祉施設等整備に対する補助金
	その他		48,523	
	計		273,162	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,282,824	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	901,792	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	881,839	広域連合に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	191,555	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	93,638	地域内バスの運営に対する補助金
	鉄道維持修繕・経営安定対策補助金	長良川鉄道株式会社	54,145	長良川鉄道に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	184,228	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	130,709	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	66,007	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	60,205	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	114,532	地域共同活動の取組支援
	子育て世帯生活支援特別給付金	市民	69,450	児童扶養手当受給者等に給付金を支給
	子育て世帯負担軽減給付金	市民	103,230	児童手当受給者等に給付金を支給
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	市民	87,100	住民税非課税世帯等に給付金を支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	市民	337,200	住民税非課税世帯等に給付金を支給
	物価高騰緊急支援給付金	市民	89,150	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給
	物価高騰緊急支援電子商品券	市民	62,452	高校生以下の子を養育する世帯に電子商品券を支給
	暮らし応援プレミアム付商品券	市民	1,092,860	プレミアム付商品券事業を実施
	プレミアム付電子商品券	市民	231,474	プレミアム付電子商品券事業を実施
	関市中小企業退職金	中小企業従業員	55,647	中小企業従業員に対する退職金
	国民健康保険特別会計		8,797,108	特別会計からの負担金・補助金
	介護保険特別会計		6,883,400	特別会計からの負担金・補助金
	後期高齢者特別会計		1,266,939	特別会計からの負担金・補助金
	その他		1,082,438	
	計		24,119,920	
	合計		24,393,083	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税收等	地方税		13,582,241	
		地方譲与税		435,781	
		利子割交付金		4,451	
		配当割交付金		65,573	
		株式等譲渡所得割交付金		48,462	
		法人事業税交付金		217,162	
		地方消費税交付金		2,248,037	
		ゴルフ場利用税交付金		101,805	
		環境性能割交付金		43,257	
		地方特例交付金		122,876	
		地方交付税		9,721,015	
		交通安全対策特別交付金		9,101	
		分担金及び負担金		167,457	
		寄附金		4,904,629	
		その他		32,407	
	小計		31,704,254		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		531,945
			都道府県等支出金		40,076
			計		572,021
		経常的補助金	国庫支出金		5,852,917
			都道府県等支出金		2,579,788
			計		8,432,705
	小計		9,004,726		
合計		40,708,980			
国民健康保険特別会計(事業勘定)	税收等	国民健康保険事業収入		2,672,627	
		小計		2,672,627	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県等支出金		6,326,228
			計		6,326,228
	小計		6,326,228		
合計		8,998,855			
国民健康保険特別会計(直診勘定)	税收等	国民健康保険診療所収入		177,481	
		小計		177,481	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		0
			都道府県等支出金		415
			計		415
	小計		415		
合計		177,896			



公設地方卸売市場 事業特別会計	税込等	公設地方卸売市場事業収入		41,059
		小計		41,059
	合計			41,059
介護保険事業特別 会計	税込等	介護保険事業収入		4,729,726
		小計		4,729,726
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,530,235
			都道府県等支出金	1,002,769
		計	2,533,003	
小計		2,533,003		
合計			7,262,730	
後期高齢者医療特 別会計	税込等	後期高齢者医療事業収入		1,211,902
		小計		1,211,902
	合計			1,211,902
水道事業会計	税込等	水道事業収入		434,578
		小計		434,578
	合計			434,578
下水道事業会計	税込等	下水道事業収入		1,272,814
		小計		1,272,814
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	218,110
			計	218,110
		経常的 補助金	国庫支出金	0
			計	0
小計		218,110		
合計			1,490,924	
単純合計	税込等			42,244,442
	国県等補助金			18,082,483
相殺消去	税込等			4,061,770
	国県等補助金			101,619
合計	税込等			38,182,671
	国県等補助金			17,980,864

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,604,394	17,387,463	610,320	25,966,061	7,640,550
有形固定資産等の増加	7,293,753	593,401	4,053,900	2,646,452	
貸付金・基金等の増加	8,952,316			8,952,316	
その他					
合計	67,850,462	17,980,864	4,664,220	37,564,828	7,640,550

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	6,974,124
短期投資	
合計	6,974,124

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,112,259	6,059,361	28,471,220	3,266,339	1,690,018	1,576,311	7,735,537	55,911,045
業務費用	7,073,787	5,875,302	4,006,929	2,087,967	1,039,014	223,649	5,814,061	26,120,708
人件費	744,601	1,716,242	1,381,186	498,698	386,671	24,001	1,876,921	6,628,321
職員給与費	598,340	1,049,012	907,486	397,997	307,026	339	1,441,191	4,701,392
賞与等引当金繰入額	55,354	87,765	78,219	29,692	25,687	28	120,577	397,323
退職手当引当金繰入額	66,670	75,134	57,091	20,845	21,990	24	103,224	344,978
その他	24,237	504,330	338,389	50,164	31,968	23,609	211,929	1,184,627
物件費等	6,023,159	4,141,705	2,371,183	1,540,775	645,927	199,286	3,780,890	18,702,924
物件費	1,922,836	2,350,293	2,176,343	1,354,218	391,017	92,959	3,253,306	11,540,972
維持補修費	477,590	180,518	29,775	58,154	89,453	14,992	85,067	935,548
減価償却費	3,622,733	1,610,894	165,065	128,403	165,457	91,335	442,517	6,226,403
その他								
その他の業務費用	306,026	17,355	254,560	48,494	6,417	362	156,249	789,464
支払利息	156,418	7,113		7			63,062	226,600
徴収不能引当金繰入額	211		16,899				16,611	33,722
その他	149,397	10,242	237,661	48,487	6,417	362	76,576	529,141
移転費用	38,472	184,060	24,464,291	1,178,372	651,004	1,352,662	1,921,476	29,790,337
補助金等	38,384	119,558	19,135,971	1,177,593	649,291	1,351,321	1,920,964	24,393,083
社会保障給付		63,991	5,328,141					5,392,132
他会計への繰出金								
その他	88	511	179	779	1,713	1,341	512	5,122
経常収益	2,540,734	519,967	322,571	341,692	67,065	20,264	1,192,672	5,004,965
使用料及び手数料	2,492,307	92,744	4,987	192,735	30,035	33	44,157	2,856,998
その他	48,427	427,223	317,584	148,957	37,030	20,231	1,148,515	2,147,967
純経常行政コスト	4,571,525	5,539,394	28,148,649	2,924,647	1,622,953	1,556,047	6,542,865	50,906,080
臨時損失	79,658	499,443	12,270	1,744	20,168	6,738	96,434	716,454
災害復旧事業費	73,701				4,629			78,330
資産除売却損	5,956	499,443	12,270	1,744	15,539	6,738	96,434	638,124
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	10,469	22	275	730		1,655	4,990	18,141
資産売却益	781	22	275	730		1,655	4,990	8,453
その他	9,688							9,688
純行政コスト	4,640,714	6,038,815	28,160,644	2,925,661	1,643,121	1,561,130	6,634,309	51,604,394

## 連結財務書類

## 令和4年度連結財務書類4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）	
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,314.8億円	1 固定 負債 地方債 397.7億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円	退職手当引当金 67.3億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発 基金など）	246.4億円	その他 8.0億円
	その他（上記以外）	27.5億円	2 流動 負債 地方債のうち翌年度償還 予定額 59.9億円
			その他 13.2億円
2 流動 資産	現金預金	82.0億円	負債合計 546.0億円
	基金（財政調整基金、減債 基金）	155.4億円	純資産の部（現在までの負担額）
	未収金等 地方税など（回収不能 見込額を控除）	6.0億円	純資産合計 2,288.4億円
	資産合計	2,834.4億円	負債及び純資産合計 2,834.4億円

### ○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	645.7億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	77.1億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	200.4億円
3. 移転支的的なコスト 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	358.6億円
4. その他のコスト 支払利息など	9.7億円
経常収益	51.8億円
使用料・手数料	30.2億円
分担金・負担金など	21.6億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	593.9億円
臨時損失 資産除売却損など	7.2億円
臨時利益 資産売却益など	0.2億円
純行政コスト	600.9億円

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	85.1億円
当期収支	△6.2億円
1. 業務活動収支	110.0億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△100.9億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△15.2億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	3.1億円
期末現金預金残高	82.0億円

### ○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,254.3億円
当期変動高	
純行政コスト	△600.9億円
財源税收等	422.9億円
財源国県等補助金	224.7億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	△12.5億円
期末純資産残高	2,288.4億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	259,094,842	固定負債	47,295,442
有形固定資産	231,479,177	地方債等	39,770,991
事業用資産	78,131,787	長期未払金	-
土地	37,190,413	退職手当引当金	6,725,991
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	96,960,535	その他	798,460
建物減価償却累計額	△ 59,516,995	流動負債	7,304,142
工作物	13,982,550	1年内償還予定地方債等	5,987,716
工作物減価償却累計額	△ 10,693,717	未払金	308,547
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	474,158
航空機	-	預り金	342,208
航空機減価償却累計額	-	その他	191,512
その他	-	負債合計	54,599,584
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	209,000	固定資産等形成分	274,661,627
インフラ資産	144,215,457	余剰分(不足分)	△ 45,818,680
土地	79,408,821	他団体出資等分	-
建物	3,539,291		
建物減価償却累計額	△ 1,214,486		
工作物	108,556,530		
工作物減価償却累計額	△ 46,985,505		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	910,807		
物品	20,690,550		
物品減価償却累計額	△ 11,558,617		
無形固定資産	58,652		
ソフトウェア	58,602		
その他	50		
投資その他の資産	27,557,013		
投資及び出資金	226,823		
有価証券	141,867		
出資金	84,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	479,324		
長期貸付金	115,592		
基金	24,640,913		
減債基金	-		
その他	24,640,913		
その他	2,134,170		
徴収不能引当金	△ 39,808		
流動資産	24,347,689		
現金預金	8,201,014		
未収金	459,487		
短期貸付金	24,569		
基金	15,542,216		
財政調整基金	13,202,832		
減債基金	2,339,384		
棚卸資産	4,042		
その他	136,000		
徴収不能引当金	△ 19,640		
繰延資産	-		
資産合計	283,442,531	純資産合計	228,842,947
		負債及び純資産合計	283,442,531

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,570,810
業務費用	28,714,957
人件費	7,708,103
職員給与費	5,683,304
賞与等引当金繰入額	471,993
退職手当引当金繰入額	347,386
その他	1,205,421
物件費等	20,038,306
物件費	12,483,597
維持補修費	1,100,745
減価償却費	6,453,963
その他	2
その他の業務費用	968,547
支払利息	229,204
徴収不能引当金繰入額	33,737
その他	705,607
移転費用	35,855,853
補助金等	20,054,657
社会保障給付	15,794,838
他会計への繰出金	-
その他	6,358
経常収益	5,176,874
使用料及び手数料	3,020,125
その他	2,156,750
純経常行政コスト	59,393,936
臨時損失	716,458
災害復旧事業費	78,330
資産除売却損	638,127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,141
資産売却益	8,453
その他	9,688
純行政コスト	60,092,253



## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	225,426,297	271,029,819	△ 45,603,522	-
純行政コスト(△)	△ 60,092,253		△ 60,092,253	-
財源	64,759,827		64,759,827	-
税収等	42,292,726		42,292,726	-
国県等補助金	22,467,101		22,467,101	-
本年度差額	4,667,574		4,667,574	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,472,332	△ 3,472,332	
有形固定資産等の増加		7,385,231	△ 7,385,231	
有形固定資産等の減少		△ 8,274,131	8,274,131	
貸付金・基金等の増加		9,135,331	△ 9,135,331	
貸付金・基金等の減少		△ 4,774,099	4,774,099	
資産評価差額	9,770	9,770		
無償所管換等	4,613	4,613		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,564	△ 554,548	546,984	
その他	△ 1,257,743	699,642	△ 1,957,385	
本年度純資産変動額	3,416,650	3,631,808	△ 215,158	-
本年度末純資産残高	228,842,947	274,661,627	△ 45,818,680	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,963,550
業務費用支出	22,107,695
人件費支出	7,678,712
物件費等支出	13,591,508
支払利息支出	229,204
その他の支出	608,272
移転費用支出	35,855,855
補助金等支出	20,054,659
社会保障給付支出	15,794,838
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,358
業務収入	69,086,405
税金等収入	42,123,424
国県等補助金収入	21,750,339
使用料及び手数料収入	3,080,873
その他の収入	2,131,768
臨時支出	125,179
災害復旧事業費支出	78,330
その他の支出	46,849
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>10,997,676</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,389,064
公共施設等整備費支出	6,411,951
基金積立金支出	8,924,033
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	53,080
その他の支出	-
投資活動収入	5,294,204
国県等補助金収入	612,080
基金取崩収入	4,488,396
貸付金元金回収収入	68,687
資産売却収入	8,453
その他の収入	116,588
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,094,860</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,213,568
地方債等償還支出	6,083,873
その他の支出	129,695
財務活動収入	4,695,063
地方債等発行収入	4,695,063
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,518,505</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 615,689</b>
前年度末資金残高	8,505,696
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,180
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,888,827</b>
前年度末歳計外現金残高	310,952
本年度歳計外現金増減額	1,225
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末歳計外現金残高	312,186
本年度末現金預金残高	8,201,014

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は総平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基方法

- 貯蔵品……………個別原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

## 2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

中濃消防組合（比例連結 78.64%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 81.87%）

岐阜県市町村会館組合（比例連結 6.01%）

岐北衛生施設利用組合（比例連結 23.6%）

岐阜地域児童発達支援センター組合（比例連結 4.89%）

岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 4.03%）

関市土地開発公社（全部連結 100%）

・令和3年度中に食肉センターを民間譲渡したことにより、食肉センター事業特別会計を廃止しています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

### イ 内訳

事業用資産	23,344 千円 (28,823 千円)
土地	23,344 千円 (28,823 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記のかっこ書きの数値は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	146,817,043	4,074,239	2,548,784	148,342,498	70,210,712	2,407,246	78,131,787
土地	37,185,385	64,980	59,953	37,190,413	0	0	37,190,413
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	95,299,451	3,201,279	1,540,195	96,960,535	59,516,995	2,134,029	37,443,541
工作物	13,478,212	593,541	89,203	13,982,550	10,693,717	273,216	3,288,833
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	853,994	214,439	859,433	209,000	0	0	209,000
インフラ資産	190,205,272	2,822,861	612,685	192,415,449	48,199,991	2,718,208	144,215,457
土地	79,348,729	60,092	0	79,408,821	0	0	79,408,821
建物	3,482,578	93,912	37,200	3,539,291	1,214,486	79,912	2,324,805
工作物	106,596,952	2,231,415	271,837	108,556,530	46,985,505	2,638,296	61,571,024
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	777,013	437,442	303,648	910,807	0	0	910,807
物品	20,501,213	523,898	334,560	20,690,550	11,558,617	1,290,355	9,131,933
合計	357,523,528	7,420,998	3,496,029	361,448,497	129,969,320	6,415,809	231,479,177

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,238,894	39,839,317	4,100,495	7,400,398	6,028,339	1,500,313	16,024,031	78,131,787
土地	1,878,225	15,793,961	1,080,105	4,125,775	3,780,499	458,771	10,073,076	37,190,413
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,347,013	21,918,710	2,839,449	3,024,718	1,840,242	1,010,472	5,462,938	37,443,541
工作物	13,655	2,097,837	17,800	249,905	395,592	31,069	482,974	3,288,833
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	28,809	163,141	0	12,006	0	5,044	209,000
インフラ資産	144,033,867	11,890	0	0	169,700	0	0	144,215,457
土地	79,408,821	0	0	0	0	0	0	79,408,821
建物	2,324,805	0	0	0	0	0	0	2,324,805
工作物	61,406,583	11,890	0	0	152,551	0	0	61,571,024
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	893,658	0	0	0	17,149	0	0	910,807
物品	7,511,019	574,395	15,912	102,073	171,875	528,004	228,654	9,131,933
合計	154,783,780	40,425,602	4,116,407	7,502,471	6,369,915	2,028,317	16,252,685	231,479,177